

目 次

ごあいさつ	2
大会の企画趣旨	3
大会日程	4
プログラム一覧	5
基調講演（午前の部）	8
研究発表セッション(午後の部)	
A 議会	10
B 医療・健康と情報	10
C 政策法務・高齢化社会	11
D まちづくり	12
E 産業廃棄物・非営利組織	12
分科会（午後の部）	
1 自治体職員のネットワークのイカし方	14
2 都市と農山漁村の共生	16
3 「シェアリング」エコノミーと自治体政策	18
4 へき地医療の現状と課題	20
～へき地における健康政策と保健所機能を中心として～	
5 だれもが「住民」として守られるために～避難者・困窮者の現場から～	22
6 （地元企画）“あるもの活かし”の地域経営とインバウンド観光	24
7 （公募企画）行政組織における“参謀機能”	26
～首長と職員のかげ橋となって組織力を最大化	
エクスカージョン	28
ポスターセッション・大会の運営について	29
企画部会員名簿	30
（参考資料）自治体学会の開催記録	巻末

※大会に参加される方は、必ずこのプログラム集をご持参下さい。

なお、大会当日の出演者が変更になる場合があります。出演者の変更が生じた場合は自治体学会のホームページでお知らせするようにいたしますので、ご確認ください。

第32回自治体学会青森大会

ごあいさつ

第32回自治体学会の大会開催にあたり、自治体職員の自己研鑽の重要性を深く認識され、本大会をお引き受けくださり、大会運営に全面的な協力を頂いた青森県及び青森市の皆様方に厚くお礼申し上げます。ありがとうございます。

とりわけ三村申吾青森県知事におかれましては、青森県下の市町村の皆さんに幅広くお声がけいただき、多くの自治体職員の方々の参加を得て、自治体学会の大会を開催することができたことを深く感謝申し上げます。また、小野寺晃彦青森市長には、自治体職員の研修の意義を的確に認めてくださり、大会の開催に全面的な協力を得ることができました。

青森をはじめとする北東北から北海道にかけては、1万年というまれにみる長期にわたり、安定した縄文の集落が形成された他に類のない地域として、世界に誇ることでできる個性を有しています。稲作を中心とする農耕文化が日本に到達する以前に、多様な生態系を維持しつつ、長期にわたり豊かな文化圏を維持してきたことは、この地域がいかに豊饒な自然に恵まれていたかを示しています。また、それらの考古学遺跡が広い範囲で保存され、縄文の文化の豊かさを今日に伝えていることは、後世の人々がこうした環境に継続して敬意を払ってきた証しでもあります。

青森の地は、その意味でも、サステイナブルな社会の今後のあり方を議論する恰好な場であると言えます。この地に、高い志を持った各地の自治体職員が集い、さらには地方議会の議員や地方自治に思いを致す研究者やジャーナリストなど、自治体のさらなる可能性を信じる自治体学会のメンバーが集い、今後のサステイナブルな地方自治のあり方を議論する場が持てるということは、このうえない喜びです。

ここ青森の地で、地方自治のさらなる可能性を信じる多くの有志がネットワークの絆を深め、明日の元気を得ることができることを確信し、ごあいさつとさせていただきます。

自治体学会理事長

西村幸夫（神戸芸術工科大学教授）

第32回自治体学会青森大会の企画趣旨

第32回自治体学会を、第34回全国自治体政策研究交流会議とともに、青森大会として開催いたします。

大会統一テーマは、定期大会の開催準備にあたって最初に解決しなければならない難問です。今回もまた、実にさまざまな議論が交わされた結果、「地域の財（たから）と未来づくり」と決定しました。

とりわけこの「地域の財（たから）」という言葉には、さまざまな思いが込められています。企画部会では、開催地にふさわしいテーマを探るに際して地元のご意向をふまえるように心がけていますが、今回ほど熱心な議論を経て原案が企画部会に提出されたことはなかったかもしれません。とはいえ、その原案は、そのままのかたちで統一テーマになることはありませんでした。企画部会の議論は、なるべく言葉を削ることで磨き上げる方向に進みました。今、純米吟醸酒の製法にも似た手法であったと思い起こしておりますが、さて大会にご参集くださるみなさんの心を酔わせることはできるでしょうか。

この青森大会では、分科会において活発な議論が交わされることを期待して適切な人数を確保すること、研究発表セッションを重視してその場を確保すること、エクスカージョンに工夫をこらすこと、などにとくに留意しました。そして会場の都合などを総合的に判断した結果、分科会の数を公募分科会1つを含む7つに絞りました。分科会の公募には、7件もの応募をいただきました。採用に至らなかった6件の関係者のみなさんには、申し訳ない気持ちでいっぱいです。実は、企画部会員が提起した分科会の案も多数ボツにせざるを得ませんでした。それらのことは、自治体学会の会員間に今大会の構成に止まらない多様な問題意識が存在していることを示しています。是非とも大勢のみなさんのご参集を得て今大会を盛り上げ、さらにその先へと歩みを進めて行く機会にさせていただきたいと思えます。

なお、今大会の準備におきまして地元東北自治体学会のみなさんのご尽力には、心を揺さぶられる思いを得ています。その開催県を超える広域ネットワークもまさに「地域の財（たから）」に他なりません。開催地としてさまざまなお骨折りをいただきました青森市・青森県の関係者のみなさんと併せて、心から感謝申し上げます。

自治体学会企画部会長

宮崎伸光（法政大学教授）

【第32回自治体学会青森大会日程】

日 程	内 容
8月25日 (土)	9：00 自治体学会総会 9：30 大会受付開始
	午前の部（10：00～12：10） 【基調講演】 「地域の価値を確認し、未来を展望する」 【自治体学会賞表彰式】
	（昼食・休憩）
	午後の部（13：00～16：15） 【研究発表セッション】 A 議会 B 医療・健康と情報 C 政策法務・高齢化社会 D まちづくり E 産業廃棄物・非営利組織 【分科会】 1 自治体職員のネットワークのイカし方 2 都市と農山漁村の共生 3 「シェアリング」エコノミーと自治体政策 4 へき地医療の現状と課題 ～へき地における健康政策と保健所機能を中心として～ 5 だれもが「住民」として守られるために ～避難者・困窮者の現場から～ 6 （地元企画） “あるもの活かし” の地域経営とインバウンド観光 7 （公募企画） 行政組織における “参謀機能” ～首長と職員のかげ橋となって組織力を最大化～
	9:30～16:00 ポスターセッション

会場：リンクモア平安閣市民ホール、ねぶたの家ワ・ラッセ

大会統一テーマ

「地域の財^{たから}と未来づくり」

< 基調講演 「地域の価値を確認し、未来を展望する」 (10:00~11:30) >

講師 岡崎 昌之 法政大学名誉教授・元自治体学会代表運営委員

< 自治体学会賞表彰式 (11:40~12:10) >

(昼食・休憩)

< 研究発表セッション (13:00~14:00) >

会員が自治の諸課題に取り組む実践報告や研究成果などを発表し、会場の参加者と議論を深めます。

セッションA：議会

司 会：寺本香織 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程・東京都議会議会局議事課主事

コメンテーター：長野 基 首都大学東京都市環境学部准教授

A1：木下 健・加藤洋平 (研究報告) 地方議会改革の成果の現れ方の違い

セッションB：医療・健康と情報

司 会：(調整中)

コメンテーター：壬生裕子 同志社大学政策学部嘱託講師・滋賀大学社会連携研究センター客員研究員

B1：木村昭興 (研究報告) 主体間連携を通じた公共サービスにおける管理会計情報の有用性
 - 地域包括ケアシステムにおける協働事例の検証を中心に -

B2：東川 玲・井出和希・祐野 恵 (実践報告) 自治体における健康情報の活用と政策立案

セッションC：政策法務・高齢化社会

司 会：(研究支援部会)

コメンテーター：磯崎初仁 中央大学法学部教授

C1：本田正美 (研究報告) 情報コミュニケーション条例に見る自治体における情報コミュニケーションのあり方

C2：佐藤肇弥 (研究報告) 事例調査「100歳時代」：現状と課題
 - 個々人の『時間』の充実に向けて -

セッションD：まちづくり

司 会：近藤優子 青森県企画政策部広報公聴課

コメンテーター：小泉秀樹 東京大学まちづくり研究室教授

D1：小西美紀 (実践報告) ESD (持続可能な開発のための教育) を通じた岡山の人づくり・まちづくりーグローバルなビジョンからローカルな実践へー

D2：岩淵 泰 (研究報告) フランスにおける大学まちづくりのー考察ー大学改革と自治体連携の視座からー

セッションE：産業廃棄物・非営利組織

司 会：(調整中)

コメンテーター：E1 村中洋介 (一般財団法人) 電力中央研究所社会経済研究所主任研究員

E2 直田春夫 特定非営利活動法人NPO政策研究所理事長

E1：長谷川裕 (研究報告) 産業廃棄物不法投棄事案・不適正処理事案における行政代執行の現状と課題

E2：原田晃樹 (研究報告) 非営利組織の特性を生かした評価と契約

分科会 1 自治体職員のネットワークのイカし方

現在、自治体職員が参加する「ネットワーク」は、たくさんある。また、自治体職員が中心となり、民間の人たちを巻き込みながら運営している「ネットワーク」も増えてきた。この中には、アカデミックで伝統あるネットワークのほか、「つながる」ことを目的とした“ゆるやかな”タイプのものなどもあり、運営スタイルは実に多様になってきている。そして、当然だが、タイプに応じて、活動する目的や取り扱うテーマなどは異なっている。しかし、面白いことに課題は共通している。それは、これらの活動で得たものを、自治体職員として、仕事や地域活動に、どう活かしていくべきか？ということだ。

本分科会では、東北まちづくりオフサイトミーティング（以下「東北OMJ」）のメンバーを迎え、自治体学会と東北OMの活動を比較しながら、ネットワークが抱える共通課題「ネットワーク活動のイカし方」について、フロアとの対話を通して紐解いてみたいと考える。

- パネリスト
山崎 栄子（大野城市教育委員会教育指導室係長）
佐々木 絵理（弘前市相馬総合支所総務課主事）
岩間 望（宮城県石巻保健所主事）
- コメンテーター
後藤 好邦（山形市企画調整部企画調整課課長補佐（兼交通企画係長））
- コーディネーター
佐藤 啓二（青森県おいらせ町商工観光課課長補佐）

分科会 2 都市と農山漁村の共生

都市にとっての農山漁村の意味、農山漁村にとっての都市の意味を、これからの自治体経営・国土構造・地方制度のあり方として考える。都市にとっての農山漁村は、都市に食糧・エネルギー・人間を供給する場というよりも、都市が忘れた「自然と折り合って暮らす豊かさ」「共同体の中で暮らす幸せ」という環境思想と生活文化を保存する場だろう。他方、農山漁村にとっての都市は、多様な個性をもった人間が集積して新しい時代の思想や文化を創造し続ける場であるはずだ。工業化・都市化が終わった今、都市中心に上からの統治を目指すのではなく、都市と農山漁村を「互いに互いを必要とする関係」とみて連帯する方向を、青森・秋田で地域おこし協力隊を経験した若い世代の報告を聞いて考える。

- パネリスト
大森 彌（東京大学名誉教授、自治体学会顧問）
宮口 侗迪（早稲田大学名誉教授、総務省過疎問題懇談会座長）
園山 和徳（一般社団法人くるくる佐井村代表理事、元・青森県佐井村地域おこし協力隊）
水原 聡一郎（元・秋田県小阿仁村地域おこし協力隊）
- コーディネーター
青山 彰久（読売新聞東京本社編集委員）

分科会 3 「シェアリング」エコノミーと自治体政策

海外では 2000 年頃からシェアリングサービスが始まり、Airbnb（民泊仲介サービス）やUber（ライドシェア）といったシェアリングサービスを行う企業が活動を行っており、日本でも 2010 年頃から「シェアリング」を活用したサービスが増えてきました。そうした中、シェアリングサービスを地方創生に生かそうとする自治体の取り組みも始まっています。

この分科会では、現在、実際に取り組みを行っている自治体の職員、NPOの方々へ実際の取り組み状況を紹介していただき、取り組みを行う中で、①どのような効果が表れ、②どのような課題が生じているのか、③今後の展望等について議論していただきます。今後より多くの自治体が政策としてシェアリングサービスを活用し、地方創生に繋げていくことを目的としています。

- パネリスト
石上 涼子（多久市商工観光課商工観光係長）
柿崎 弘樹（湯沢市協働事業推進課魅力創造班主査）
齋藤 丈夫（やまがた福祉移動サービスネットワーク代表）
- コーディネーター
岡田 英幸（愛知県振興部情報企画課主幹）

分科会 4 へき地医療の現状と課題～へき地における健康政策と保健所機能を中心として～

都道府県及び市町村では、へき地医療対策として、①医療従事者の確保及び資質向上を始めとする医療資源の充実、②ドクターヘリの導入や ICT の活用といった医療資源の有効活用に取り組んでいるが、今後、医療資源の充実はより困難になり、有効活用にも限度がある。そのため、できるかぎり、人々が健康的な生活を過ごし、医療を必要としないような健康政策を実施していく必要がある。

市町村では、健康診断の受診勧奨や保健指導を実施しているが、保健所との連携が課題であるとの指摘もなされている。保健所は、医師、看護師などの専門職種によって構成され、市町村とともに効果的な健康政策を実施していく役割を担っており、へき地医療対策に多大な役割を發揮できるものと思量される。本分科会では、へき地医療の現状と課題を、健康政策のあり方と保健所の果たすべき役割という視点から検討してみたい。

- パネリスト
鳥谷部 牧子（青森県むつ保健所健康増進課長）
飯田 貴子（青森県野辺地町健康づくり課長）
石井 敦子（和歌山県立医科大学保健看護学部講師）
- コーディネーター
古城 隆雄（東海大学健康学部健康マネジメント学科准教授）

分科会 5 だれもが「住民」として守られるために～避難者・困窮者の現場から～

その地域に存在しながら「住民」としての権利義務を適正に享受できていない人がいる。例えば福島原発事故により元の自治体に住民票を置いたまま避難先で生活している人。例えば居所を持たない路上生活者。DVから逃れてきて住民票を動かせない人。本来もっとも守られるべき弱者・少数者が、住民登録制度（住民基本台帳）から漏れることを理由に、人並みの権利義務を行使できないのは、「住民の実態」と「住民という既存の概念で作られた現行制度」にずれが生じているからではないかという仮説のもとに、政策法務の視点をまじえて議論していく。

地域に間違いなく存在しているその人を守るために、少数者であるからこそ丁寧に耳を傾け、正しく実情を認識し、現行制度の問題点や、現行制度の中でも私たちに出来ることは何か考える。

- パネリスト
渡部 朋宏（福島県会津美里町総務課総務係長）
池下 英理子（多賀城市自立相談支援窓口主任相談員）
津軽石 昭彦（関東学院大学法学部教授）
- コーディネーター
矢野 奨（河北新報社盛岡総局長兼論説委員）

分科会 6 (地元企画) ”あるもの活かし “の地域経営とインバウンド観光

人口減少・少子高齢化が進展する中、国内外からの交流人口の拡大や旅行消費によって地域の活力を維持し、地域社会を発展させる鍵として、「観光」「地域経営」「地域イノベーション」に注目が集まっている。特に、2012年には1,000万人に満たなかったインバウンド観光客は近年急増してきており、昨年は過去最大の2,869万人となった。青森県における外国人延べ宿泊者数は2012年から昨年にかけて6倍以上になり、伸び率では全国で3位の水準を記録するなど、インバウンド観光振興に成功している。

インバウンド需要が高まる中、その需要を取り込むために世界に向けてどのように地域ブランドを形成して地域資源をどのように活かしていく必要があるか。そのためにどのようにコミュニティ形成を図っていく必要があるのか。地域経済にお金がまわり、付加価値の高い地域ビジネスを展開していくためには、何がポイントとなるのか。

青森県における産官学連携＝協働による「あるもの活かし」の視点を踏まえつつ、「地域経営」及び「地域イノベーション」に向けたインバウンド観光の具体的な取組を検討する。

- パネリスト
 蝦名 正晴 (八甲田ロープウェー株式会社社長)
 盛 健一 (青森スノーランド活性化協議会事務局長)
 西谷 雷佐 (たびすけ合同会社西谷代表)
 清野 浩輝 (青森県観光国際戦略局誘客交流課主幹)
- コーディネーター
 遠藤 哲哉 (青森公立大学・大学院教授)

分科会 7 (公募企画) 行政組織における“参謀機能”～首長と職員のかげ橋となって組織力を最大化～

地方創生の戦略実現には、地域の財とつながることが大事だが、行政組織内の首長と行政職員との間には、果たす責任と仕事観、組織観、人生観に違いがある。さらに、マニフェストを掲げ、スピードと成果を求める首長と、定数削減され、限られた予算の中で、複雑化する地域の課題と、多様化する民力の活用や協働、高度なリスク管理に向き合う職員との間のギャップは大きくなっている。

“参謀機能”とは、首長のリーダーシップのもと、トップダウンとボトムアップをうまく連動していくマネジメントである。自治体改善マネジメント研究会ではマネジメントプロセスの着眼点を明確にした「行政参謀ステップアップシート」を開発した。本分科会では、これをもとにパネラーから各着眼点における実践経験を紹介し、“参謀機能”の意義と向上策を探っていきたい。

- パネリスト
 中川 照文 (尼崎市企画財政局政策部長)
 本田 一泰 (文化庁地域文化創生本部事務局上席調査役)
 浦本 佳行 (京都府精華町総務部次長)
- コーディネーター
 金谷 一郎 (大阪経済法科大学
 21世紀社会総合研究センター客員教授)

ポスターセッション

8月25日(土) 9:30～16:00

地域ブロック単位、個人・団体の報告書などの配布・展示、自治体の取組みの紹介、出版物の展示・配布等を通して、参加者が交流・意見交換できる場としてポスターセッションを開催します。

エクスカーション

8月25日(土)～26日(日)

■ A コース

浅虫温泉夜なべ談議と八甲田丸“マグ女セイカン博覧会”、三内丸山遺跡コース

■ B コース

弘前夜なべ談議と弘前城スマートグラスツアー体験、弘前街歩きコース

■ C コース

八戸夜なべ談議と館鼻岸壁朝市、市直営街なか賑わい創出施設コース

地域の価値を確認し、未来を展望する

◎講師 岡崎 昌之 (おかざき まさゆき)

法政大学名誉教授・元自治体学会代表運営委員

1 地域の価値、資源とは

- 地域に“あるもの”から“地元学”へ : 熊本県水俣市
- 日本の自然 四季性・生物性・微細性・「人文性」 : 青森県鱒ヶ沢町、白神山地
- 価値を求め地域に定住、新しい価値の創造 : 山形県小国町

2 集落、地域社会から模索する地域づくり

- 日本列島を構成する多様な集落、地域社会
- 多様な価値を内包する集落、地域社会
- 地域づくりの変容
 - ① 地域社会に蓄積した課題を解決し将来へ結ぶ
 - : 秋田県藤里町
 - : 高知県四万十市旧西土佐村大宮地区
 - ② 将来社会展望型まちづくり ～ “共”空間の拡大
 - : 岩手県遠野市
 - : 長野県小布施町
- 大災害の初期対応としての集落、地域社会の重要性 : 熊本県益城町

3 地域づくりを担う人材、リーダー

- 農山漁村、地域社会に関心を持つ若者層
- 新しいリーダー像
- 日常の危機を見抜く感性 ～地域の危機は日常にあり : 愛媛県内子町

略 歴

岡山市出身。早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。(財)日本地域開発センター企画調査部長、月刊『地域開発』編集長を経て、1994年から福井県立大学経済学部教授。2001年度より法政大学 現代福祉学部・大学院人間社会研究科教授。専門は地域経営論、コミュニティ政策論。2015年4月より名誉教授。

北海道池田町、ニセコ町、岩手県遠野市、山形県小国町、栃木県茂木町、福井市、福井県大野市、武生市(現越前市)、今立町(現越前市)、山梨県小菅村、愛媛県内子町、熊本県小国町、大分県湯布院町(現由布市)、沖縄県読谷村他のまちづくりや計画策定に参画。

地域づくり団体全国協議会会長、全国町村会「道州制と町村研究会」委員、福島県地域創生人口減少対策有識者会議座長、東北電力まちづくり元気塾アドバイザーボード座長、全国地域リーダー養成塾主任講師他。

自治体学会代表運営委員、放送大学客員教授、国土交通省過疎集落研究会委員、地域実践活動に関する大学教員ネットワーク顧問(総務省)、石油製品供給不安地域リスク評価研究会委員(経済産業省)、国土審議会政策部会専門委員、観光政策審議会専門委員、他を歴任。

『地域は消えない』(日本経済評論社)編著、『地域経営』(放送大学)、『都市・地域経営』(放送大学)共著、『地域の自立と共生』(ぎょうせい)編著、『地域づくり読本』(ぎょうせい)共著、他の著書。

研究発表セッション

研究発表セッションについて

公募に応募された会員による第9回目の「研究発表セッション」を行います。自治の諸課題に取り組む現場からの実践報告、大学院生・研究者らによる研究成果などを発表してもらい、会場の参加者と議論を深めます。

今年は以下のテーマ別5セッションで、計9人（組）の皆さんに発表してもらいます。今年度から、研究発表セッションのコアタイムを設けています。

- 研究発表セッションA 議会（1人）
- 研究発表セッションB 医療・健康と情報（2人）
- 研究発表セッションC 政策法務・高齢化社会（2人）
- 研究発表セッションD まちづくり（2人）
- 研究発表セッションE 産業廃棄物・非営利組織（2人）

A 議会

司 会：寺本香織 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程・東京都議会議会局議事課主事

コメンテーター：長野 基 首都大学東京都市環境学部准教授

A-1 （研究報告）地方議会改革の成果の現れ方の違い

【報告者】

木下 健（福岡工業大学社会環境学部助教）

加藤 洋平（流通経済大学法学部助教）

【報告概要】

本報告では、地方議会改革の形態の違いによる成果の現れ方の違いについて検証を行う。2006年5月より北海道栗山町で議会基本条例が制定されて以降、地方議会改革は全国的に普及し、自治体の半数近くが議会基本条例の制定を行い、議会改革の取り組みを実施している。本報告では、①議会運営委員会、②特別委員会、③調査会・検討会、④常設の議会推進組織、⑤専門家・市民を含む組織という改革形態の違いにより、異なる成果が得られることを示す。

B 医療・健康と情報

司 会：（調整中）

コメンテーター：壬生裕子 同志社大学政策学部嘱託講師・滋賀大学社会連携研究センター客員研究員

B-1 （研究報告）主体間連携を通じた公共サービスにおける管理会計情報の有用性 —地域包括ケアシステムにおける協働事例の検証を中心に—

【報告者】

木村 昭興（東洋学園大学現代経営学部専任講師）

【報告概要】

平成 27 年に厚生労働省により地域包括ケアシステムの枠組みが示されたが、具体的な方策は、各自治体に委ねられている。本研究は、地域包括ケアという専門性の高い分野における協働を取り上げ、地域包括ケアシステムの実効性を可視化することで、管理会計情報の有用性を主張する。要介護認定率を KPI として設定し、高齢化率と要介護認定率の関係を分析し、顕著な成果を導出している自治体を研究対象に抽出する。

B-2 （実践報告）自治体における健康情報の活用と政策立案**【報告者】**

東川 玲（魚沼市役所副市長・京都大学大学院法学研究科法制理論専攻博士後期課程）

井出 和希（京都大学学際融合教育研究推進センター特定助教・一般社団法人健康・医療・教育情報評価推進機構）

祐野 恵（京都大学学際融合教育研究推進センター特定助教）

【報告概要】

魚沼市では一般社団法人健康・医療・教育情報評価推進機構（以下、HCEI）と連携のもと、母子保健及び学校健診情報のデータベース構築に取り組んでいる。報告では、自治体と HCEI の連携事業、データベースを活用した健康政策を取り上げる。自治体は様々な健康情報を保有する一方で、活用には専門的知識を保有する人材及び財源に関して課題を抱える。これらの課題解決にむけた手法の 1 つとして、HCEI と自治体との連携事業に焦点を当てる。

C 政策法務・高齢化社会

司 会：（研究支援部会）

コメンテーター：礪崎初仁 中央大学法学部教授

C-1 （研究報告）情報コミュニケーション条例に見る自治体における情報コミュニケーションのあり方**【報告者】**

本田 正美（東京工業大学環境・社会理工学院研究員）

【報告概要】

2013 年の障害者総合支援法施行を背景として、情報コミュニケーション条例と称される条例の制定が自治体において広がりを見せている。兵庫県明石市において制定された条例を始めとして、本研究はその制定事例を分析する。その結果、情報コミュニケーション条例は、障害者の情報へのアクセスやコミュニケーション手段の選択を保障することを起点として、広く社会全体での意思疎通の円滑化を指向するものであることが示唆された。

C-2 （研究報告）事例調査「人生 100 歳時代」：現状と課題一個々人の『時間』の充実に向けて**【報告者】**

佐藤 肇弥（神奈川県政策研究センターグループリーダー）

【報告概要】

『人生 100 歳時代』を巡る議論は百花繚乱の状態にあるが、多岐に亘る社会課題は概ね「健康」「経済的基盤」「時間の充実」「地域」の4分野に整理することができる。長い人生の時間を充実させるためには、(1) 個々人が自分自身の「人生モデル」を見直すこと(=意識改革)とともに、(2) 社会全体でも、①学ぶ・②働く・③地域貢献という3つの領域を中心に環境整備を進め、新たな時代に適応した社会システムを作る必要がある。

D まちづくり

司 会：近藤優子 青森県企画政策部広報公聴課
コメンテーター：小泉秀樹 東京大学まちづくり研究室教授

D-1 (実践報告) ESD (持続可能な開発のための教育) を通じた岡山の人づくり・まちづくりーグローバルなビジョンからローカルな実践へー

【報告者】

小西 美紀 (岡山市市民協働局市民協働部ESD推進課主任)

【報告概要】

持続可能な開発を実現するための1つのアプローチとして提唱・推進されている「持続可能な開発のための教育 (ESD)」。本報告では、2005年から岡山市が様々なステークホルダーと共に実践してきたESDの取組の概要や変遷、実践事例を紹介し、その成果や課題等を報告する。また、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」のムーブメントも考慮しながら今後の展望についても触れたい。

D-2 (研究報告) フランスにおける大学まちづくりのー考察ー大学改革と自治体連携の視座からー

【報告者】

岩淵 泰 (岡山大学地域総合研究センター助教)

【報告概要】

本発表は、フランスにおいて大学と地方自治体によるまちづくりの連携がなぜ深まっているのかを、地方制度改革、大学改革、そして、ストラスブール市の事例の三点から明らかにする。フランスの大学まちづくりの特徴は、(1) 地域行政や企業が大学の持つ先端科学研究に投資を行い、産業イノベーションの創出による雇用を生みだしていること、(2) 行政が若者に選ばれる都市になるため若者の生活支援を行っていることが挙げられる。

E 産業廃棄物・非営利組織

司 会：(調整中)
コメンテーター：E1 村中洋介 (一般財団法人) 電力中央研究所社会経済研究所主任
研究員
E2 直田春夫 特定非営利活動法人NPO政策研究所理事長

E-1 (研究報告) 産業廃棄物不法投棄事案・不適正処理事案における行政代執行の現状と課題

【報告者】

長谷川 裕（三重県労働委員会事務局調整審査課主幹）

【報告概要】

産業廃棄物の不法投棄事案・不適正処理事案の行政代執行のなかには、経済的・技術的に原状回復が困難な事案や第三者の所有する土地に権限を行使せざるをえない事案がある。このような事案は、行政代執行法制定当時には想定されておらず、地方自治体は、行政代執行後の維持管理や第三者の所有地への権限行使のあり方といった新たな課題に直面している。このような行政代執行の課題を検討し、課題解決のための論点を整理する。

E－2 （研究報告）非営利組織の特性を生かした評価と契約**【報告者】**

原田 晃樹（立教大学コミュニティ福祉学部教授）

【報告概要】

英国の非営利組織は、近年、サービスの成果や社会的インパクトを具体的に示すことが強く求められるようになっており、資金提供者の奨励する評価によって自らの正当性を主張せざるを得ない環境が生まれつつある。他方で、公契約に社会的価値を反映させようとする取り組みも運用レベルでは模索されている。本報告では、非営利組織に対する評価手法を概観しつつ、自治体の非営利組織に対する契約手法の現状・課題を整理してみる。

自治体職員のネットワークのイカし方

企画趣旨

現在、自治体職員が参加する「ネットワーク」は、たくさんある。また、自治体職員が中心となり、民間の人たちを巻き込みながら運営している「ネットワーク」も増えてきた。この中には、アカデミックで伝統あるネットワークのほか、「つながる」ことを目的とした“ゆるやかな”タイプのもなどもあり、運営スタイルは実に多様になってきている。そして、当然だが、タイプに応じて、活動する目的や取り扱うテーマなどは異なっている。しかし、面白いことに課題は共通している。それは、これらの活動で得たものを、自治体職員として、仕事や地域活動に、どう活かしていくべきか？ということだ。

本分科会では、東北まちづくりオフサイトミーティング（以下「東北OM」）のメンバーを迎え、自治体学会と東北OMの活動を比較しながら、ネットワークが抱える共通課題「ネットワーク活動の活かし方」について、フロアとの対話を通して紐解いてみたいと考える。

◎パネリスト 山崎 栄子（やまさき えいこ） 大野城市教育委員会教育指導室係長

福岡県大野城市役所入庁後、高齢者福祉担当、人事担当、行政経営担当、コミュニティ推進担当を経て、現在、教育委員会教育指導室係長。自治体学会には2006年に加入。他に、九州自治体学会、自治体職員有志の会、地域に飛び出す公務員ネットワーク、東北まちづくりオフサイトミーティング、九州まちづくりオフサイトミーティング、もやい九州等に加入している。

◎パネリスト 佐々木 絵理（ささき えり） 弘前市相馬総合支所総務課主事

1990年青森県青森市生まれ。2013年弘前市役所入庁。住民自治・地域コミュニティ関連業務を経験後、2017年より市相馬総合支所総務課勤務。旧村地区の地域振興と地域おこし協力隊担当業務に従事。プライベートではファシリテーションのスキルを活かし、市内外のまちづくり会議や対話の場づくりのサポートを行う。東北まちづくりオフサイトミーティング（OM）に参加。

◎パネリスト 岩間 望（いわま のぞみ） 宮城県石巻保健所主事

1993年生まれの24歳。宮城県庁に入庁し、今年で5年目。現在は入庁から2ヶ所目の勤務地として、石巻市の保健福祉事務所（保健所）に勤務。

入庁2年目の時、直属の上司に「素晴らしい人たちに会えるところ…等々」と自治体学会への入会を勧められて以来、東北自治体学会でお世話になっています。

●コメンテーター 後藤 好邦（ごとう よしくに）

山形市企画調整部企画調整課課長補佐（兼）交通企画係長

1972年生まれ。1994年に山形市役所入庁。納税課、高齢福祉課、体育振興課冬季国体室、企画調整課、都市政策課、行革推進課を経て現職。公共交通の利用促進やコミュニティバスの運行管理、仙山圏交通網の整備検討を担当。2009年6月に岩手県北上市の職員らと共に「東北まちづくりオフサイトミーティング」を発足し、人・組織・地域・いろいろなものを繋ぎ、東北、そして日本を元気にするための活動を実践中。2015年4月からは、月刊ガバナンスにて『後藤式』知域に飛び出す公務員ライフを連載中。

●コーディネーター 佐藤 啓二（さとう けいじ）

青森県おいらせ町商工観光課課長補佐

1971年三沢市生まれ。1994年日本工業大学工学部卒。「どこまでもつづく市街地」が馴染めず、同年、青森県上北郡下田町入庁（2006年百石（もいし）町と合併して現在は「おいらせ町（ちょう）」）。

■出演者からのコメント

○山崎 栄子

私が庁外のネットワークに関わりだしたのは、人事担当課に在籍していたときに職場で回覧されていた地方自治職員研修の記事が目にとまったことから始まります。それまでも、業務を通じて他市の方と自主勉強会を行ったり、県の方と業務上親しくさせていただきながら様々な情報収集を行っていたのですが、目にした記事は、業務の一環ではなく、自らの意思で自分の時間とお金を使って研鑽する自治体職員の姿でした。その記事に導かれるように色々な活動に顔を出すようになり、今の自分があります。自治体学会をはじめとして、自治体職員のネットワークの良さと活かし方を私の経験からお伝えできればと思っています。

○佐々木 絵理

勇気を持って一歩踏み出し「自分の知らない世界を知りたい！」という好奇心と行動力は、ネットワークを作る上でも活かす上でも、とても大切なことだと思います。地理的環境に恵まれているわけでもない、平凡な青森のいち新人自治体職員が、全国の自治体関係の先輩方と繋がるまでのプロセス、自分自身のモチベーションについて振り返りながら、参加者の皆さんと分科会テーマを更に深掘りしていければと思います！

○岩間 望

全国で活動している方々の考え方や人間性に触れ、様々な事を感じながら人脈と視野を広げる経験は、決して決められた仕事をしているだけで得られるものではありません。特に、目指したいと思えるような女性の方々と出会えることは、女性の活躍が求められる現代において、とても有り難いことです。職務経験も浅い若手の自分が、こうした経験をできることは、貴重で当たり前前の事ではない、という思いから、主体的に取り組み、学んだことを自らの職務や生活に「イカして」いきたいと感じているところです。今回の分科会で、ネットワーク活動の「イカし方」を確認し、これからの人生にしっかりとイカしていくための機会にしたいです。

○後藤 好邦

現在、自治体職員を中心とする多種多様なネットワークが、全国各地で取り組まれているが、抱えている課題は共通している。これらの課題をいかに解決し、ネットワーク活動を本業や社会的活動に活かしていけるか。みなさんと一緒に考えていきたい。

○佐藤 啓二

入庁後、上司に勧められるまま自治体学会に入会。これまで職場でなんとかやっけてこられている（と思い込んでいるだけかも）のも、同学会をはじめとするネットワークのおかげ。この分科会を通じて、ネットワークの良さとイカし方を確かめ合いたいです。

都市と農山漁村の共生

企画趣旨

都市にとっての農山漁村の意味、農山漁村にとっての都市の意味を、これからの自治体経営・国土構造・地方制度のあり方として考える。都市にとっての農山漁村は、都市に食糧・エネルギー・人間を供給する場というよりも、都市が忘れた「自然と折り合って暮らす豊かさ」「共同体の中で暮らす幸せ」という環境思想と生活文化を保存する場だろう。他方、農山漁村にとっての都市は、多様な個性をもった人間が集積して新しい時代の思想や文化を創造し続ける場であるはずだ。工業化・都市化が終わった今、都市中心に上からの統治を目指すのではなく、都市と農山漁村を「互いに互いを必要とする関係」とみて連帯する方向を、青森・秋田で地域おこし協力隊を経験した若い世代の報告を聞いて考える

◎ パネリスト 大森 彌 (おおもり わたる) 東京大学名誉教授、自治体学会顧問

1940年旧東京市生まれ。専門は行政学・地方自治論。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。法学博士。東京大学教授、東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長、千葉大学教授、放送大学大学院客員教授を歴任。地方分権推進委員会専門委員・くらしづくり部会長、自治体学会代表運営委員、日本行政学会理事長、社会保障審議会会長・同介護給付費分科会会長などを歴任。現在、地域活性化センター「全国地域リーダー養成塾」塾長。全国町村会「道州制と町村に関する研究会」座長、「NPO地域ケア政策ネットワーク」代表理事など。近著に、『老いを拓く社会システム』(2018年、第一法規)、『人口減少時代を生き抜く自治体』(2017年、第一法規)、『自治体の長とそれを支える人びと』(2016年、第一法規)、『自治体職員再論』(2015年、ぎょうせい)、『政権交代と自治の潮流』(2011年、第一法規)、『変化に挑戦する自治体』(2008年、第一法規)など。

◎ パネリスト 宮口 侗迪 (みやぐち としみち)

早稲田大学名誉教授、総務省過疎問題懇談会座長

1946年富山県生まれ。専門は、地理学。1976年東京大学大学院博士課程単位取得退学。早稲田大学教育学部教授、同大教育・総合科学学術院長などを歴任。この間、国土審議会専門委員、国土交通省地域振興アドバイザー、富山県景観審議会会長などを務め、社会地理学の立場から地方の発展のあり方を考えてきた。2005年から総務省過疎問題懇談会座長を務める。主著に『地域づくり—創造への歩み』(2000年)、『新・地域を活かす—地理学者の地域づくり論』(2007年)など

◎ パネリスト 園山 和徳 (そのやま かずのり)

一般社団法人くるくる佐井村代表理事、元・青森県佐井村地域おこし協力隊

1984年島根県生まれ。大学卒業後、島根県松江市の(株)アイ・コミュニケーションで全国の田舎の地域情報化に関わる。2013年4月から2016年3月佐井村地域おこし協力隊、2016年4月から2018年3月まで佐井村地域活性化事業嘱託職員。2014年11月から地域活性化を目的とした一般社団法人を設立して活動。

◎ パネリスト 水原 聡一郎 (みずはら そういちろう)

元・秋田県上小阿仁村地域おこし協力隊

1987年神奈川県生まれ。武蔵野大学文学部日本語・日本文学科卒。2009年上小阿仁村地域おこし協力隊に着任。生活支援を軸に農作業・伝統芸能の復活に取り組む。2012年地域活性化応援隊として活動継続。現代アートイベント、武蔵野大学の学外学修プログラムに携わる。2016年より兵庫県丹波市で農業・畜産業に従事

● コーディネーター 青山 彰久 (あおやま あきひさ) 読売新聞東京本社編集委員

■出演者からのコメント

○大森 彌

人口減少時代を迎え、全国の自治体が地域の実情に即した地域課題の解決に取り組んでいる。その基本視点の1つが共生であるといえよう。自然との共生、人と人との共生、農山村と都市の共生の在り様が自治体の個性になっている。今回のパネルでは、分断と孤立ではなく包摂と共生の社会を展望しつつ、「田園回帰の意味するもの—共生の思想地域の自治」（大森彌・小田切徳美・藤山浩編著『世界の田園回帰—11か国の動向と日本の展望』第1章参照）について述べ、「関係人口」にも言及しながら、地域の自治を充実・強化する戦略・戦術について考えてみたい。

○宮口 侗迪

急激な都市化と過疎化が進んだ時代から、限られた都市地域のみが人口増加を示す時代になったが、一方でそれぞれの地域のアイデンティティも育っており、映像の情報も飛び交う中で、人口という数の偏在は簡単には変わらないものの、暮らしの場所を自ら見つけるという風潮が次第に浸透してきている。農山村は、世代を超えたワザの結集によって、資源の活用による「豊かな少数社会」の育成が未来をつくると考えるが、ここではいい形の共同作業が不可欠である。都市で育つスキルも大きな助けになり、田園回帰は都市からの人材供給とも受け止められる。都市は利便性のみの価値を持つものではない。農山村は本来の都市文化からも自らの豊かさに資することができる。たとえば1集落1カフェなど

○園山 和徳

私の住む青森県佐井村は、本州最北端の大間町を過ぎて到着する本州最果てです。私は、佐井村を「末梢神経」に例えます。どの地域も、血管のようにつながっています。末梢神経を温めると、隅々まで血流が良くなり、村はもちろん、他の地域にも元気が波及します。そして、村単体ではなく、つながりを大事にして連携することが必要です。佐井村では、まだ道半ばですが、「あおい環プロジェクト」と題し、「青い海」から派生する資源を活かして、体験型観光、特産品開発などを行い、地域活性化に取り組んでいます。それぞれの地域が、自らの資源を活かすとともに、地域同士のつながりも強化して地域活性化を図っていくことが重要だと考えています。

○水原 聡一郎

神奈川県相模原市という都市部の近くながら、比較的のどかな地で育ってきた私にとっても、秋田県上小阿仁村は物語の中の「日本の田舎」でした。まさに「異国に飛び込んだ留学生」であった私に、村の方々は言葉や自然の中での暮らし方を教えて下さいました。同じ国にいながら異文化交流がなされ、「都会の青白い坊っちゃん」は「むさくるしい山男」になりました。この国の多様性、豊かさを知るとともに、それらが日々忘れられ、失われているという事実も目の当たりにした私は、生涯をかけてそれらを後世に残したい、過去と未来を繋ぐ架け橋になりたい、と思っています。「共生」に身を置く一人として、この度頂戴した機会を大いなる学びとさせていただければと思います

○青山 彰久

豊かな自治の発展を願ったはずの地方分権運動が、「中央政府と地方政府」「国と地方」から、「東京対地方」「大都市対農山漁村」という図式に変質していないだろうか。目指すのは、人口減少を過剰に恐れず、経済成長時代の神話に惑わされず、維持可能な社会をつくることである。都市と農山漁村は本来、互いに互いの存在を必要とする関係にあり、互いに支え合って多様な表情のある国土を形成する主体であるに違いない

企画責任者／青山彰久、申 龍徹

「シェアリング」エコノミーと自治体政策

企画趣旨

海外では 2000 年頃からシェアリングサービスが始まり、Airbnb（民泊仲介サービス）や Uber（ライドシェア）といったシェアリングサービスを行う企業が活動を行っており、日本でも 2010 年頃から「シェアリング」を活用したサービスが増えてきました。そうした中、シェアリングサービスを地方創生に生かそうとする自治体の取り組みも始まっています。

この分科会では、現在、実際に取り組みを行っている自治体の職員、NPO の方々に実際の取り組み状況を紹介していただき、取り組みを行う中で、①どのような効果が表れ、②どのような課題が生じているのか、③今後の展望等について議論していただきます。今後より多くの自治体が政策としてシェアリングサービスを活用し、地方創生に繋げていくことを目的としています。

◎パネリスト 石上 涼子（いしがみ りょうこ） 多久市商工観光課商工観光係長

2000 年に入庁し、税務課（固定資産税）、総務課（人事）、保険年金（国民健康保険税）、広報広聴（市報作成）、秘書を経て、現在商工観光課商工観光係 4 年目です。市民がハッピーになる企画を考えることができる部署に配属され、大変やりがいを感じています。シェアリングエコノミーについても、5 年後、10 年後の多久市の明るい未来のために、いま取り組むべき事案だと思っており、理解者を増やしながら、日々壁にぶつかりながら、奮闘しております。また、プライベートでも、多久市をハッピーにするクラブ「ハピたくらぶ」に属し、多久駅前のにぎわいつくり、街づくりに関わり、多久市をこよなく愛しております。2017 年 12 月に内閣官房シェアリングエコノミー 伝道師に任命。

◎パネリスト 柿崎 弘樹（かきざき ひろき）

湯沢市協働事業推進課魅力創造班主査

2003 年湯沢市役所入庁。税務課在籍中の 2005 年に稲川町、雄勝町、皆瀬村との市町村合併を経験。2007 年から 2 年間秋田県後期高齢者医療広域連合に出向。派遣終了後、企画課、総務課、ひびく・つながる創造課を経て 2017 年に内閣官房番号制度推進室に出向。マイナンバー制度の広報業務に従事。現在、市長直轄組織である協働事業推進課にて主に官民連携事業や情報発信事業を担当。なお、総務課在籍時には当時「ラッパー副市長」と異名を馳せた藤井延之氏（総務省）の秘書を担当。

◎パネリスト 齋藤 丈夫（さいとう たけお）

やまがた福祉移動サービスネットワーク代表

2003、04 年から透析患者の送迎ボランティアとして活動。16 年頃、宮城県内の団体が「白タク行為」として逮捕・送検された情報を得て、山形県内のボランティア団体に声がけし勉強会を始める（やまがた移動ネットの前身）。18 年の法改正に伴い県内各自治体に運営協議会の設立依頼を行い、現在県内 6 か所に広域運営協議会を設立させた。

●コーディネーター 岡田 英幸（おかだ ひでゆき） 愛知県振興部情報企画課主幹

愛知県入庁後、総務部、企画部、地域振興部、健康福祉部、環境部を経て現在振興部情報企画課。東海自治体学会会員。自治体学会企画部会員。この他、名古屋市立大学大学院経済学研究科研究員として、主に地域経済に関する研究を行っている。『中部の都市を探る』（風媒社、共著）、『名古屋圏のグローバル化対応』（晃洋書房、共著）など地域に関する本を執筆。シェアリングエコノミーの関係では、「シェアリング(エコノミー)論の体系と地域社会における人々のくらし」『地域問題研究 No. 93』（2018 年）を執筆。

■出演者からのコメント

○石上 涼子

地域の課題解決に「シェアリングエコノミー」が注目されています。多久市では、平成 28 年度にシェアリングエコノミーのスキルのシェアに目をつけ、クラウドワーカーの育成を行い、現在 37 名の契約ワーカーが在宅で仕事をシェアして、収入につなげています。また、観光にも着目し、体験型観光のシェアエコサイト「タビカ」を活用し、これまで取り組んでいなかった農業体験や工芸体験など地域の高齢者のスキルのシェアにより、いきがづくりやりがいつくりにもつなげています。この分科会では、多久市が取り組んでいる事例を発表し、今後の地域課題解決の可能性を考えていきたいと思いをします。

○柿崎 弘樹

湯沢市では協働の精神の基、市民との協働に加え、シェアリングエコノミーをはじめとした官民連携を積極的に推進しています。また、湯沢市は全国的に見ても小規模な自治体であり、財源が乏しくできることが限られるため、「身の丈に合った施策の推進」を心がけています。今回の分科会テーマであるシェアリングエコノミーは、個人のスキルなど人的資産や遊休施設などのスペースなどをシェアする政策であり、また民間のノウハウを活用できる分野のため小規模自治体ほど取り組みやすい政策であると考えます。湯沢市の事例がみなさまのお役に立てれば幸いです。

○齋藤 丈夫

急激な高齢者の増加に加え人口減少、一方公共交通の利便性減少の時代に、時間を有している人と移動困難な人との間に「時間と空間（移動）を共有する」（シェアリング）システムを地域で創れないだろうか。そのためには自治体の理解と協力・支援が必要と考える。しかし、「移動という課題」に前向きな自治体（職員）があまりにも少ない。結果として、既存の営利事業者に配慮して我々が提案しても自治体のお約束（たらいまわし）になってしまう。

本来、住民の生活に「寄り添う」事が自治体の最低の役割と考える。

○岡田 英幸

シェアリングエコノミーという言葉自体はまだ新しいですが、「共有」自体はある意味、日本の社会では古くからあったものです。今は ICT の力を借りて、時間・空間を飛び越えて様々な分野で広く〈共有〉ができることから、シェアリングエコノミーの活用によって、地域の取り組みをさらにパワーアップすることができます。今回は実際にシェアリングエコノミーの活用に関心している方々にお集まりいただきました。皆さんで一層有効な活用方法を議論し、進めていきましょう。

へき地医療の現状と課題

～へき地における健康政策と保健所機能を中心として～

企画趣旨

都道府県及び市町村では、へき地医療対策として、①医療従事者の確保及び資質向上を始めとする医療資源の充実、②ドクターヘリの導入や ICT の活用といった医療資源の有効活用に取り組んでいるが、人口減少社会を見据えると、今後、医療資源の充実はより困難になり、また、医療資源の有効活用にも限度がある。そのため、できるかぎり、医療のニーズを減少させる、つまりは、人々が健康的な生活を過ごし、医療を必要としないような健康政策を実施していく必要がある。

市町村では、健康診断の受診勧奨や保健指導を実施しているが、保健所と市町村との連携が課題であるとの指摘もなされているところである。保健所は、医師、看護師及び保健師などの専門職種によって構成され、市町村とともに効果的な健康政策を実施していく役割を担っており、へき地医療対策に多大な役割を發揮できるものと思慮される。

そこで、本分科会では、へき地医療の現状と課題を、健康政策のあり方と保健所の果たすべき役割という視点から検討してみたい。

◎パネリスト 鳥谷部 牧子（とりやべ まきこ） 青森県むつ保健所健康増進課長

1984年に青森県入庁。保健師として、市町村派遣から保健活動をスタートさせた。県内各保健所を経て本庁へ異動。県庁障害福祉課では、精神保健福祉施策を担当。まだ軌道に乗っていなかった自殺対策を前に進め、市町村が主体的に取り組む体制を整備した。2016年から現所属に勤務。関係機関との連絡調整、健康づくりの推進及び保健師等の人材育成に携わっている。

◎パネリスト 飯田 貴子（いいた たかこ） 青森県野辺地町健康づくり課長

都内での助産師経験後、平成3年、保健師職として入庁。人口13,000人の町で「町民一人一人の健康増進意識を高め、個人及び地域ぐるみの日常的な健康づくりの実践を支援する」ことを目標に掲げ、母子保健から高齢者保健まで健康寿命の延伸へ向け積極的に取り組んでいる。

◎パネリスト 石井 敦子（いしい あつこ） 和歌山県立医科大学保健看護学部講師

和歌山県和歌山市出身。同志社大学大学院総合政策科学研究科博士課程修了、博士（政策科学）。1995年に東京都入庁。地域保健法の施行に伴う多摩地域の保健所再編や市町村への保健事業移管の時期に保健所勤務を経て本庁へ異動。福祉保健局保健政策部では「東京都健康推進プラン21」の策定及び推進に取り組んだ。10年間勤めた東京都から故郷である和歌山に戻り、2005年4月より現任校で保健師教育に携わっている。

●コーディネーター 古城 隆雄（こじょう たかお）

東海大学健康学部健康マネジメント学科准教授

2011年慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科にて、博士（政策・メディア）を取得。2010年4月より自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門 助教に就任、講師（2016年12月）。2018年4月より東海大学健康学部健康マネジメント学科准教授。専門は、医療政策（地域医療・へき地医療）。著書に、『生命と自由を守る医療政策』東洋経済新報社（共著）、『再考・医療費適正化』有斐閣（分担）、『医療基本法』（分担）エイデル出版がある。

■出演者からのコメント

○ 鳥谷部 牧子

短命県と言われる青森県の中でも、当下北地域は平均寿命が短く、厳しい健康状態にあります。健康あおもり 21 下北圏域計画（第 2 次）では、「肥満」、「喫煙」、「各種健（検）診及び精密検診受診率の低迷」を重点課題として、地域の健康づくり気運の醸成を図っています。

医療資源が少ない当地域において、人が大きな資源であり、関係者との信頼関係やネットワークを築きながら健康づくりを推進していくことが大切だと考えています。

当保健所で、重点として取り組んだ「めざせ！下北MUE N（無煙）タウン事業」について紹介しながら、へき地における健康政策について考える機会にしたいと思います。

○ 飯田 貴子

当町はへき地医療の対象ではありませんが、青森県の産科医療機関の減少の影響を直接受けています。平成 17 年に町内の公立病院の産科が休診となり、妊婦さんが遠方の産科医療機関に分散する状況となりました。

このことをきっかけに、妊婦さんが安心安全に妊娠期を過ごし、出産してほしいとの願いのもと、他機関と連携し、我々行政ができる様々な取り組みを展開しています。産科医療機関がなくても、住民が安心を得られる施策があること、そして住民自身も健康に責任を持つことでその効果が発揮されると実感しています。

○ 石井 敦子

和歌山県は、県土の 4 分の 3 以上を広大な森林に覆われ、山間僻地を中心に無医地区も多く、ドクターヘリの運行や遠隔医療システムの構築といった体制整備に取り組んでいますが、医療資源の不足や偏在は大きな課題であります。

日頃、大学での教育研究活動の一環として、県内の中山間地域でのフィールドワークを行っている中で、医療資源の少ない地域であればあるほど、住民の健康な生活を守ることを目指して地域で活動する保健師の役割が大きいと感じています。

分科会では、そのような活動の紹介も交えながら、将来を見据えた今後のあり方について、みなさまとともに考えていきたいと思います。

○ 古城 隆雄

これまでに、さまざまなへき地（山間部や離島）に伺って調査を実施し、厚生労働省のへき地関係の研究班にも携わってきました。将来にわたって、いかにへき地の医療介護環境を持続させていくのかは大きな課題です。一方で、へき地の取り組みは、これから本格的に少子高齢化、人口減少が進む都市部や郊外の地域にとって、重要なヒントにもなると考えています。

パネリストの方々が発表される予防対策、健康づくり、保健師の役割は、いずれも重要な鍵となるものだと思います。皆さまとともに、へき地だけでなく、人口減少を迎える多くの地域の未来について考えてみたいと思っています。

<参照>

●青森県保健医療計画（青森県 HP：https://www.pref.aomori.lg.jp/welfare/health/iryo_plan.html）

●めざせ！下北MUE N（無煙）タウン事業

（青森県 HP：<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kenmin/mu-hoken/files/muen-jissijyoukyou.pdf>）

●和歌山県保健医療計画

（和歌山県 HP：<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/050100/iryokeikaku/keikaku.html>）

企画責任者／熊谷隆一、佐藤啓二、長谷川裕

だれもが「住民」として守られるために

～避難者・困窮者の現場から～

企画趣旨

その地域に存在しながら「住民」としての権利義務を適正に享受できていない人がいる。

例えば福島原発事故により元の自治体に住民票を置いたまま避難先で生活している人。

例えば居所を持たない路上生活者。DVから逃れてきて住民票を動かさない人。

本来もっとも守られるべき弱者・少数者が、住民登録制度（住民基本台帳）から漏れることを理由に、人並みの権利義務を行使できないのは、「住民の実態」と「住民という既存の概念で作られた現行制度」にずれが生じているからではないかという仮説のもとに、政策法務の視点をまじえて議論していく。

地域に間違いなく存在しているその人を守るために、少数者であるからこそ丁寧に耳を傾け、正しく実情を認識し、現行制度の問題点や、現行制度の中でも私たちに出来ることは何か考える。

◎パネリスト 渡部 朋宏（わたなべともひろ） 福島県会津美里町総務課総務係長

1972年福島県生まれ。福島大学大学院地域政策科学研究科修士課程修了（地域政策修士）。法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程。現在、会津美里町役場総務課総務係長。自治体学会会員。

主な著書：「限定される自主避難者の損害賠償」「子どもの未来、家族の幸せを願って」（戸田典樹編著『福島原発事故 漂流する自主避難者たち』明石書店、2016年）、「自治体連携のリアルー自治体はいかにして地域住民を守ったのか」（今井照・自治体政策研究会編著『福島インサイドストーリー』公人の友社、2016年）、「檜葉町に見る自治体職員の生活実態と新たな課題ー帰還できる町・檜葉町」（戸田典樹編著『福島原発事故 取り残される避難者』明石書店、2018年）

◎パネリスト 池下 英理子（いけした えりこ） 多賀城市自立相談支援窓口

主任相談員

北海道函館市で生まれ育ち、結婚と同時に夫の転勤とともに地元を離れ、2002年に宮城県仙台市に移り住む。介護施設で介護士兼生活相談員として従事する中、2011年 東日本大震災の経験をきっかけに、「被災者の力になりたい」思いで、一般社団法人パーソナルサポートセンターへ転職。

仮設住宅の見守り支援2年、総合相談1年、2014年からは、生活困窮者自立支援モデル事業に携わり、2015年度の本施行から多賀城市役所生活支援課に自立相談支援窓口が設置され、同窓口で主任相談員として従事。

◎パネリスト 津軽石 昭彦（つがるいし あきひこ） 関東学院大学法学部教授

1959年岩手県盛岡市生まれ。岩手県入庁後、法務、人事、行政改革、環境、議会、雇用対策等の担当を経て2018年3月退職。2009年より岩手県立大学非常勤講師（政策法務論）。2018年4月から現職。この間、様々な政策や条例などの企画立案に携わるほか、ボランティアで市町村の議員提案条例の立案支援などにも参加。

2010年度経営・労働協会公募論文佳作、2011年度自治体学会賞論文奨励賞受賞。著書に「青森・岩手県境産業廃棄物不法投棄事件」（共著、第一法規）、「議員提案条例をつくろう」（単著、第一法規）、「政策法務辞典」（共著、ぎょうせい）

●コーディネーター 矢野 奨（やの しょう） 河北新報社盛岡総局長兼論説委員

1967年岩手県生まれ。1991年入社。本社報道部、東京支社編集部、編集委員などを経て現職。

自治体学会会員。

主な著書に「フランスの地方分権改革」（日本評論社／自治・分権ジャーナリストの会編・共著）、「変えよう地方議会ー3.11後の自治に向けてー」（公人の友社／河北新報社編集局編・共著）、「七ヶ浜町で考える『震災復興計画』」（公人の友社／自治体学会東北YP・編著）

■出演者からのコメント

○渡部 朋宏

「住民」とはいかなる存在か？自治体職員である我々は、「住民自治」「住民サービス」という言葉を日常的に使っているものの、「住民」を観念的に捉え、存在そのものを考える機会はほとんどなかったのではないかと。

しかしながら、2011年に発生した東日本大震災と福島原発事故では、従来からの「住民」概念を根底から覆す事態が生じている。原発事故発生から7年が経過しているにも関わらず、未だに多くの避難者が、避難元自治体に住民登録しながら、避難先自治体で生活している。「住民」「住民登録」とは、そして住民にとって「自治体」の存在意義とは？少子高齢化・人口減少社会を見据えた「住民」概念について、分科会参加の皆さんと考えたい。

○池下 英理子

窓口を訪れる方の相談は多岐にわたります。一つの窓口で対応するのが困難な場合が多々あります。特に、病気やDV・虐待が絡み緊急を要する場合は、関係機関との連携協力は不可欠ですが、スムーズな連携には縦割りの壁が課題となることが多いです。

そのため、今年度から包括的な支援体制の構築を目指し、新たに関係機関と定期的に協議する機会を持ちます。生活困窮・介護・障害・児童・生活保護等の各分野の相談体制では対応困難なケースの事例検討会から、縦割りによる弊害を出し合い、各部署における役割や制度の勉強会から役割に対する認識を高め、複雑多様な課題や世帯へ分野を超え総合的な相談に応じるため、チーム支援の実施ができるように奮闘中です。

○津軽石 昭彦

東日本大震災は日本の社会に様々な教訓を残しているが、今なお継続する復興への取組みは、新たなまちづくりや地域コミュニティの再生という視点からみると、地域創生の取組みそのものであるとみることができる。

未曾有の震災に伴う原発事故による避難者の方々の、住民としてのアイデンティティも含めた生活再建の「仕組みづくり」も、今後の人口減少社会において地域や住民同士のつながりを維持しながら人間的生活を保障していくための「制度設計」とリンクするところがあると考えます。

分科会では、今後の地域創生の中で、人々の心情的なものの維持継承をいかに制度の中に落とし込んでいくのか手掛りが得られれば幸いである。

○矢野 奨

「福島県は、自分たちの住民を見失っているのではないだろうか」。東京電力福島第1原発事故の自主避難者向け住宅無償提供支援の打ち切りが決まったとき、今井照・福島大教授（当時）が放った一言だ。「どうやって避難を打ち切るかは、どうやって自主避難者を『住民でない存在』にしてしまうかと同義」と今井先生は喝破した。

話は変わって10年前、麻生内閣が実施した定額給付金支給は住民基本台帳をよりどころに、真に現金給付を必要とする路上生活者やDV被害などでシェルターに逃げ込んだ人々が切り捨てられた。

本人の意思とは無関係に、どうしようもない困難を抱えて暮らす人がいる。こうした人々を自治体行政はどう捉えるべきなのか。パネリストの皆さん、分科会参加の皆さんと共に考えたい。

企画責任者／井上武史、矢野由美子

“あるもの活かし”の地域経営とインバウンド観光

企画趣旨

人口減少・少子高齢化が進展する中、国内外からの交流人口の拡大や旅行消費によって地域の活力を維持し、地域社会を発展させる鍵として、改めて「観光」「地域経営」「地域イノベーション」に注目が集まっている。

特に、2012年には1,000万人に満たなかったインバウンド観光客は近年急増してきており、去年は過去最大の2,869万人となった。青森県における外国人延べ宿泊者数は2012年から昨年にかけて6倍以上になり、伸び率では全国で3位の水準を記録するなどインバウンド観光振興に成功している。

インバウンド需要が高まる中、その需要を取り込むために世界に向けてどのように地域ブランドを形成して地域資源をどのように活かしていく必要があるか。そのためにどのようにコミュニティ形成を図っていく必要があるのか。地域経済にお金がまわり、付加価値の高い地域ビジネスを展開していくためには、何がポイントとなるのか。

青森県における産官学連携＝協働による「あるもの活かし」の視点を踏まえつつ、「地域経営」及び「地域イノベーション」に向けたインバウンド観光の具体的な取組を検討する。

◎パネリスト 蝦名 正晴 (えびな まさはる) 八甲田ロープウェー株式会社社長

青森スノーランド活性化協議会にて、インバウンドに尽力。世界各国から、八甲田への観光客誘致に力を尽くし、近年は「地域経営」「地域イノベーション」の視点よりビジネス展開を行なっている。

◎パネリスト 盛 健一 (もり けんいち) 青森スノーランド活性化協議会事務局長

日本を代表するスキー・スノーボードのメーカーである、青森平内町の「ブルーモリス」専務取締役。

青森スノーランド活性化協議会の事務局長として、地域経済活性化のために、地域の主体を巻き込んだスノーリゾートの振興に携わり、青森県の急激なインバウンド増加に貢献。スノーリゾートを中心として、青森特有の地域文化等を活かした滞在コンテンツの開発など近隣の観光資源を生かした取組を推進。四季を通じた「地域経営」「地域イノベーション」を実践。

◎パネリスト 西谷 雷佐 (にしや らいすけ) たびすけ合同会社西谷代表

株式会社インアウトバウンド仙台・松島 代表取締役、一般社団法人東北インアウトバウンド連合 理事・、一般社団法人宮城インバウンド DMO 理事、宮城サイクルツーリズム推進協議会準備委員会 委員・、津軽ひろさき雪かき検定実行委員会 委員・、弘前路地裏探偵団 団員

◎パネリスト 清野 浩輝 (せいの ひろあき) 青森県観光国際戦略局誘客交流課主幹

一般財団法人自治体国際化協会シドニー事務所派遣時に、八甲田山をはじめとした青森県へのオーストラリア人スキー客の誘客にも従事。現在、誘客交流課にて広くインバウンド業務に携わる。SAJスキー指導員。

●コーディネーター 遠藤 哲哉 (えんどう てつや) 青森公立大学大学院教授

福島県相馬市出身。元自治体職員、研修センター企画・教育を経て、2005年4月より現職。自治体経営論、組織戦略論、リーダーシップ論が専門。グローバルな視点から地域経営を探求。米国、アジア、インド、ヨーロッパ、アフリカ等各地とのネットワークを構築中。2014年12月に地域経営学会を立ち上げた。スノーボードが趣味。(endooffice2010@gmail.com)

■出演者からのコメント

○ 蝦名 正晴、盛 健一、清野 浩輝、遠藤 哲哉

「あるもの活かし」による、様々な資源を活用する地域イノベーションをどう創発して、地域経営を確立していくかが重要。

地域経営、地域イノベーションを推進していくためのツールとして「コミュニティ MICE」（インバウンド、草の根研究会、ミーティング、場による地域イノベーションの創造）というコンセプトを提唱。その視点も踏まえて検討を進めたい。

今後、地域経営のイノベーションこそ、地域創造において重要な鍵を握る。すぐれた地域経営の実践は、様々な統治主体が緩やかに連携する地域ガバナンスの下において行われている。地域ガバナンスを担う諸主体の理念に基づく自律的経営及び諸経営間の連携が不十分であれば、効果的な地域経営はなりたたない。スイスの地域経営の主軸である地域観光経営がそうであるし、様々な優れた実践では、諸機関の有機的連携が重要となっている。如何に過剰管理から抜け出し、自律性を回復、優れた経営哲学に基づいてマーケットを活用した産官学金連携の戦略的経営を行っていくか。

昨年発足した「青森スノーランド活性化協議会」における実践から見えてきた課題を踏まえて、インバウンド観光振興の今とこれからを探っていく。

○西谷 雷佐

【東北を世界で一番面白い場所にしたい】

平成 24 年、着地型観光に特化した旅行会社「たびすけ」を創立。「りんご剪定体験ツアー」「短命県体験ツアー・森県がお前を KILL」等、地域の暮らしぶりに注目したユニークなツアーを多数企画実施。英語と韓国語対応、さらには介護資格を持つスタッフが在籍しており、訪日外国人や車いすの旅行者への観光サポートも積極的に展開。近年は「着地型観光」「インバウンドと DM0」「観光ガイドとリスクマネジメント」等のテーマにて、年間 90 回程全国で講演やコンサルティングを行っている。平成 28 年、東北の仲間たちと「一般社団法人東北インアウトバウンド連合」を創立、理事・に就任。平成 30 年、「株式会社インアウトバウンド仙台・松島」を創立、代表取締役役に就任。「オール東北」で観光地域づくりに取り組んでいる。

企画責任者／遠藤哲哉、小塩優也

行政組織における“参謀機能”

～首長と職員のかげ橋となって組織力を最大化～

企画趣旨

地方創生の戦略実現には、地域の財とつながることが大事だが、行政組織内の首長と行政職員との間には、果たす責任と仕事観、組織観、人生観に違いがある。さらに、マニフェストを掲げ、スピードと成果を求める首長と、定数削減され、限られた予算の中で、複雑化する地域の課題と、多様化する民力の活用や協働、高度なリスク管理に向き合う職員との間のギャップは大きくなっている。

“参謀機能”とは、首長のリーダーシップのもと、トップダウンとボトムアップをうまく連動していくマネジメントである。首長と行政職員相互の強みを理解し、リスクを最小限に留めつつ、行政経営の効果を最大化して地域の財とつなげていくために、自治体改善マネジメント研究会ではマネジメントプロセスの着眼点を明確にした「行政参謀ステップアップシート」を開発した。分科会では、これをもとにパネラーから各着眼点における実践経験を紹介し、“参謀機能”の意義と向上策を探っていききたい。

◎パネリスト 中川 照文 (なかがわ てるふみ) 尼崎市企画財政局政策部長

1967年生まれ。1990年関西大学法学部卒、2006年大阪市立大学大学院創造都市研究科修了(修士 都市政策)。1990年尼崎市役所入庁後、潮江再開発事務所、財政課、都市局総務課、公営事業所、健康福祉局総務課を経て2010年こども家庭支援課長。2011年稲村和美市長就任に伴い新設された政策室において政策担当課長。2013年秘書課長、2017年より現職。

◎パネリスト 本田 一泰 (ほんだ かずやす)

文化庁地域文化創生本部事務局上席調査役

立命館大学法学部卒。京都府入庁。主に内部管理。1989年度以降、行財政改革に取組み、前山田知事着任直後から行革としての風土改革(行政経営品質、ダイアログ)、システム改革(意思形成システム、意思決定システム、PDCAシステム)の実働を担う。2010年度から企画監・政策企画部長、2014年度企画理事(地域構想推進担当)。知事部局の最高意思決定機関「経営戦略会議」メンバーとして通算十年目(知事以外では最長)。2018年3月末で退職。2018年4月から現職

◎パネリスト 浦本 佳行 (うらもと よしゆき) 京都府精華町総務部次長

1966年生まれ。1985年精華町役場入庁後、町立病院、税務課、財政課を経て、2008年財政課長。特に2002年からの財政課には13年間在籍し、極めて厳しい財政状況の中で、さまざまな行財政改革に取り組んだ。2015年には防衛省へ研修派遣。2016年より現職

●コーディネーター 金谷 一郎 (かなたに いちろう)

大阪経済法科大学 21世紀社会総合研究センター客員教授

1955年生まれ。1975年大阪市役所入庁。労務交渉、人事給与制度改革、IT化計画策定、総合計画策定など管理部局に27年、2002年から東成区役所で企画担当他、平松市政時の2011年4月から庁内公募で淀川区長、橋下市政時に公募区長(任期付き職員)として2012年8月から東淀川区長就任(7月末に市職員を普通退職)就任、2017年3月末で任期満了、2017年4月から現職

■出演者からのコメント

○中川 照文

平成 22 年 12 月、史上最年少女性市長（当時）稲村和美市政がスタートした。選挙時の公約の一つとして市長直属の「政策室」が、重要課題の調査研究、施策の組織横断的調整、市長公約の進捗管理などを担う位置づけで、平成 23 年 4 月に企画財政局内に設置された。

また、庁内から副市長 2 名を選任する他、環境省若手職員を政策担当理事、民間企業のマーケティング専門家を顧問として招聘し、サポート体制を強化。環境と産業の共生を目指す「尼崎版グリーンニューディール」、まちの魅力の増進と戦略的・効果的な発信を行う「尼崎版シティプロモーション推進指針」などを打ち出し、都市課題に即した施策や公約の実現を推進している。

○本田 一泰

前知事が総務部長であったときに、行財政改革のはしりとして「財政健全化指針」の取りまとめを担当。知事就任後、行財政改革のプロジェクト長の指名を受け、新しい知事の行政スタイルの確立を支えた。また、新しいスタイルを定着させる取組を進める責任者となり、意思形成・PDCAシステムとしての「運営目標」、意思決定システムとしての「経営戦略会議」のルール化を行った。一方で、縦割り・内向・一人親方・無謬志向といった組織風土を耕し、組織と職員間に新鮮な空気を入れるため、行政経営品質向上運動を実施し「府民満足」を浸透させるとともに、風通しの良い組織環境づくりをめざしダイアログ運動に取り組んできた、その経緯と継続の大切さをお伝えしたい。

○浦本 佳行

平成の合併により、それまで 3,000 団体を超えていた市町村は、現在 1,718 団体となっている。そのうち規模の小さな町村は 927 団体存在しており、この間の行財政改革や地方公会計改革などその変化に対応していくことに大変苦慮しているところも多い。

本町は町村では比較的人口規模の大きな団体ではあるが、小さな組織におけるスピーディな意思決定やフットワークの軽い組織運営の事例として、庁内に設置している様々な会議組織を通じた意思決定や組織内への周知徹底プロセスなど、小規模自治体ならではの”参謀機能”の発揮を目指した取り組みなどをご紹介したい。

○金谷 一郎（かなたに いちろう）

平成 24 年 8 月から橋下市長の元で公募区長として市政・区政改革に従事。民間から就任しているその他公募区長と異なり、大阪市役所に 40 年勤務している経験から、前市長も含め歴代市長の元での市政・区政と橋下市長の元での改革が、自分なりに良く理解できる。

区長としては、大きな組織である大阪市役所の改革と地域との関係の改革（イノベーション）を実践する醍醐味を味わった。一般的には都構想ばかり目立っているが、区CM（シティーマネジャー）や教育員会事務局区担当教育次長として区長を位置づけるなど現行法制度内での改革も行っている。これまでと現在の客員教授での実績を踏まえ、首長と職員の実態と、両者のギャップを埋める参謀機能について顕在化する場に有効なステップアップシートを活用しながら、コーディネートをしていきたい。また特に地域の財とつなぐ役割を自治体総力として果たすためにも、首長と行政組織のマネジメントが重要であり、そこにおける参謀機能の重要性を説明したい。

企画責任者／金谷一郎

エクスカーション

A : 浅虫温泉夜なべ談議と八甲田丸“マグ女セイカン博覧会”、三内丸山遺跡コース (1泊2日)

- 25日 青森市内(17:00)===浅虫温泉(17:30)
夜はホテル内で津軽海峡マグロ女子会・青森側とりまとめ役、島康子さんとの夜なべ談議
- 26日 ホテル(9:00)===マグ女のセイカン博覧会プログラム「八甲田丸わくわくツアー」(9:30
~11:00)===昼食(のっけ丼)(11:20~12:10)===三内丸山遺跡(12:30~13:50)
===新青森駅(14:10)===青森駅着(14:30)

B : 弘前夜なべ談議と弘前城スマートグラスツアー体験、弘前街歩きコース(1泊2日)

- 25日 青森市内(17:00)===弘前市内(18:00)
夜は弘前路地裏探偵団とゆく街歩きツアー~「弘前市内夕暮れ路地裏散歩」と弘前路地裏探偵団・団長、鹿田智嵩さんとの夜なべ談議~
- 26日 ホテル(8:45)===弘前城スマートグラスツアー体験(9:00~10:30)===
嶽きみショッピング(11:00~11:30)===弘前りんご公園・シードル工場見学(昼食)
(11:45~13:00)===新青森駅(14:00)===青森駅着(14:20)

C : 八戸夜なべ談議と館鼻岸壁朝市、市直営街なか賑わい創出施設コース(1泊2日)

- 25日 青森市内(17:00)===(みちのく道路)===八戸市内(19:00)
夜は八戸中心街の横丁散策・探検と、八戸せんべい汁研究所®・所長、木村聡さんとの夜なべ談議
- 26日 ホテル(6:45)===館鼻岸壁朝市(各自朝食)(7:00~8:45)===
八戸(八戸ポータルミュージアム「はっち」、まちなか広場「マチニワ」、「八戸ブックセンター」)
(9:00~10:45、ガイドの案内で散策)===八食センター(11:00~12:00、
お買物、各自昼食)===八戸駅(12:20)===三沢空港着(13:15)

ポスターセッション –自治体学サロン–

企画趣旨

ポスターセッションは、個人会員や団体・自治体が自分たちのテーマで研究をすすめた成果や取り組んでいる活動をポスター展示等により発表するとともに、会員が主体的に参加し、意見交換を図る場として提供するものです。

自治体学会地域活動支援費を交付された研究活動の報告、地域ブロック単位、あるいは会員個人、団体での研究成果や自治体の取り組みの紹介など、意見発表や事例紹介などを通じて交流を深め、知識を深める機会となります。

また、学会の趣旨に添う書籍・雑誌の展示、販売も予定していますので、会員並びに関係団体の積極的な参加、ご来場をお待ちしております

企画担当者／熊谷隆一、山崎栄子

第32回 自治体学会青森大会の運営について

自治体学会は、自治体や地域の問題に関心を持つ人なら誰でも参加できる開かれた学会で、市民、議員、研究者、自治体職員、ジャーナリストなど、全国からさまざまな人たちが会員として参加しています。

当学会は、会員の自主的な活動によって成り立っており、自治体の自律的政策形成・自治体学の創造・地域自治の発展を目指して研究・交流する場であるとともに、地域づくりのネットワークに参加し、発信する場となっています。

大会への参加にあたっては、会員一人ひとりが主催者としての自覚を持って、運営に御協力ください。また、会員以外の方で大会に参加された方も、学会の主旨を尊重し、主体的に大会の運営にご協力くださるようお願いいたします。

なお、基調講演、研究発表セッション、分科会、ポスターセッションにはそれぞれ企画責任者がおりますので、その説明・指示に従って行動されるようお願いいたします。

1 基調講演、研究発表セッション、分科会の運営について

(1) 座席

座席の指定はありませんが、なるべく前の席から空席がないようにご着席ください。なお、企画担当者から指示があった場合には、ご協力をお願いします。

(2) 配付資料

受付において各分科会等の資料を収録した「当日資料集」をお渡しすることとしております。会員以外の方には、当日このプログラム集もお配りいたします

(3) 会場設営等

企画担当者から会場設営・後かたづけ等の依頼があった場合には、ご協力をお願いします。

2 アンケート

アンケートにご協力をお願いします。

お帰りの際に、お近くのアンケート回収箱にお入れください。

企 画 部 会 員 名 簿

	氏 名	所 属
部会長	宮 崎 伸 光	法政大学
副部会長	竹 見 聖 司	篠山市役所
部会員	青 山 彰 久	読売新聞社
部会員	井 上 武 史	東洋大学
部会員	岡 田 英 幸	愛知県庁
部会員	小 塩 優 也	三重県庁
部会員	久 住 智 治	文京区役所
部会員	熊 谷 隆 一	山梨県立大学
部会員	黒 川 滋	朝霞市議会議員
部会員	小 泉 秀 樹	東京大学
部会員	小 林 博	株式会社 NIPPONIA SAWARA
部会員	佐 藤 啓 二	青森県おいらせ町役場
部会員	嶋 田 暁 文	九州大学
部会員	申 龍 徹	山梨県立大学
部会員	辻 芳 徳	循環型社会システム研究会
部会員	長谷川 裕	三重県庁
部会員	矢 野 由美子	東北自治体学会事務局
部会員	山 崎 栄 子	大野城市役所